

## 2008 年度 小委員会活動成果報告

(2009 年 5 月 10 日作成)

小委員会名	高齢者・障害者等居住小委員会	主 査 名：園田眞理子 就任年月：2008 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築計画本委員会(住宅計画運営委員会)	委員長名：布野修司 主 査 名：高田光雄
設 置 期 間	2008 年 4 月 ~ 2012 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (簡条書き)	<p>超高齢社会にあつて、高齢者、障害者等の居住環境について、住宅だけを問題にするのではなく、介護や医療の分野も含めて統合的に捉え、課題解決を図ることが重要である。本委員会はこうした視点に立ち、高齢者や障害者の地域での安定的・継続的な居住環境を構築するための建築環境の全体像とそれを具体化するための方法を明らかにするための研究活動を行う。あわせて、福祉、住宅に関する政策担当者や自治体、および関連する建築、福祉、保健、医療等の専門家に広く知見を提供し、具体的な政策立案や施策展開に繋がる働きかけを行う。</p> <p>2008年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2010年代の介護、住宅の制度改革に向けた戦略的な研究活動計画の立案</li> <li>・ 公開研究会の開催</li> </ul> <p>2009年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在宅福祉環境整備のための各種専門家との研究会の開催</li> <li>・ 高齢者・障害者等に関する先進的住宅・居住施設の見学会の実施</li> <li>・ 既往研究に関するリーディングスの編集作業と刊行に向けた準備</li> <li>・ 既往事例に関する分類・解析と事例集の刊行に向けた準備・</li> </ul> <p>2010～12 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公開研究会、シンポジウムの開催等による2010年代の介護、住宅の制度改革に向けた戦略的な情報提供・情報発信</li> <li>・ 既往研究に関するリーディングスの編集作業と刊行</li> <li>・ 既往事例に関する分類・解析と事例集の刊行</li> </ul>	
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：有り	
	園田眞理子	明治大学理工学部建築学科
	児玉善郎	日本福祉大学社会福祉学部
	橘 弘志	実践女子大学生生活科学部生活環境学科
	鈴木晃	国立保健医療科学院建築衛生部健康住宅室
	阪東美智子	国立保健医療科学院建築衛生部
	橋本彼路子	スタジオ 3
	野口祐子	聖学院大学基礎総合教育部
	石井敏	東北工業大学建築学科
	生田京子	名古屋大学大学院工学研究科
	上和田茂	九州産業大学工学部建築学科
	佐藤由美	大阪市立大学都市研究プラザ
	山本和恵	東北文化学園大学科学技術学部住環境デザイン学科
	番場美恵子	昭和女子大学生生活科学部生活環境学科
吉村和美	吉村和美 住環境デザイン研究所	
設 置 W G (WG 名：目的)	<p>在宅ケア環境WG(年4回) 高齢者、障害者等の在宅居住環境の整備、改善に関する研究活動を行う。</p> <p>高齢者居住WG(年4回) 高齢者、障害者等の住宅、居住施設の見学会の実施と、事例集発刊に向けた準備作業を行う。</p>	
2008 年度予算	195,000 円	ホームページ公開の有無：無し 委員会 HP アドレス：下記の旧バージョンを 2009 年度に改訂予定 <a href="http://news-sv.aij.or.jp/keikakusub/s15/top.htm">http://news-sv.aij.or.jp/keikakusub/s15/top.htm</a>

項 目	自己評価
-----	------

委員会開催数	4回 + 幹事会2回（年度内計画を含む）
刊行物 （シンポジウム資料等は 除く）	なし
講習会	なし
催し物 （シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等）	なし
大会研究集会	なし
対外的意見表明・パブリックコメント等	なし
目標の達成度 （当初の活動計画と得られた成果との関係）	<p>1．新たに組織した委員会として、委員メンバーの問題意識の共有化と具体的な研究テーマとそれを実行するための計画を立案することができた。（当初計画通りに達成）</p> <p>2．当初予定していた公開研究会「高齢者の地域居住の推移と実態～住み続ける高齢者、移り住む高齢者」は、会場の確保ができず、次年度に先送りとなった。（当初計画に未達）</p>
委員会活動の問題点・課題	<p>1．研究の活動計画はかなり綿密にできたので、その円滑な実行が課題である。</p> <p>2．研究活動のHPによる情報発信は早急に取り組む課題である。</p> <p>3．2つの刊行計画の具体化は少し時間を要して検討する課題である。</p>

\*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。